

労働条件を守り、規則にもとづいた運用で割増賃金の支払いを

佐久間 久良 議員



問 市職員の勤務条件について伺います。

答 大網白里市一般職の臨時職員等の勤務条件に関する規則、第8条の2、第2項については、割増賃金の支給に関する規定です。本市の標準的労働時間は、8時30分から17時15分。しかし、一部職場で早番、遅番のシフト勤務体制をとっていることから、8時30分以前もしくは17時15分以降が正規の勤務時間に含まれている場合は、割増賃金の対象ではなく、その勤務した労働時間の合計が所定の労働時間を超えた部分についてのみ割増賃金を支給することになると認識しております。

問 この規定を読んでみますと、正規の勤務時間として、午前8時30分以前または午後5時15分以降に勤務をする臨時職員等には、前条に規定

する賃金のほか、午前8時30分以前または午後5時15分以降に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき第8条の4に規定する勤務1時間当たりの賃金額に100分の25を乗じた額を割増賃金として支給すると書いてある。就業時間内の7時間45分以内であれば支給しないとなっていないので、支給すると書いてある。この規定から、時間外手当がつくと思いますが、もう一度答弁を。

答 労働賃金にかかわる規定につきましては、労働基準法に準拠した運用が必要と考えています。労働基準法に準拠した見直しを今後行い、適切に対応してまいりたいと思います。

問 この規定を根拠に割増賃金を請求された場合、どのように対処するのでしょうか。

答 現行の規定については、まず実

市民の健康増進のために病気の予防事業を推進せよ

前之園 孝光 議員



問 平成28年度大網白里市国民健康保険特別会計予算は、歳入70億3,418万5千円。主な歳入としましては、国民健康保険税14億5,720万円、国庫支出金13億1,689万8千円、前期高齢者交付金17億4,073万円、共同事業交付金15億9,058万5千円などです。歳出は、保険給付金が一番多く、41億1,216万6千円となっております。

市民の健康増進のために病気の予防に努め、かつ早期発見と短期治療等により患者さんの負担を少なくしていく取り組みについて質問します。

答 1つ目といたしましては特定健康診査、いわゆる特定健診です。これは40歳以上の方を対象とし、生活習慣病を予防するために実施しています。特定健診を受診された方から生活習慣病の該当者やその予備軍と

なる方を見つけ出し、その方々の病気の重症化や発症を未然に防ぐために生活改善を指導する特定保健指導をあわせて実施しています。

2つ目といたしましては人間ドック事業の助成です。こちらは30歳以上の方を対象とし、契約医療機関での受診に際して、費用の7割4万円を限度として助成しています。

答 健康増進課におきましては、生活習慣病予防に重点を置いた取り組みをしております。

具体的には、各種がん検診をはじめ、栄養士、歯科衛生士、保健師による各種相談事業や糖尿病、高血圧など栄養、食生活にかかわる教室の開催、歯科検診・歯科指導などの口腔保健にかかわる事業、運動教室や健康づくり講演会の開催など、関係機関と連携を図り、さまざまな事業

態を把握した上で、適切に対応したいと考えています。

問 これは、本当に重要な問題です。非正規の場合、賃金がかかり低く抑えられている。絶対に、労働者が働く人が不利益になるような状態はつくってはならない。特に市の場合、公的機関です。その規定に沿ってやっていただきたい。そして、同時にこの対象職員や組合との話し合いの中で、絶対不利益なことが起こってはならないと私は思っています。対応していただきたいと思っています。

(この他に、保育所の待機児童の解消、子ども医療費の18歳までの拡大、学校施設にエアコン設置など子育て支援を求めました。)



労働者の不利益とならない様に

を実施しております。また、出前講座により、世代に合わせた食生活や歯科保健の指導、生活習慣病やロコモティブシンドロームの予防などの啓発をしております。

問 国民健康保険事業における糖尿病等に関する人数及び給付費について、質問いたします。

答 人工透析を受けられている方は約40名で、この透析に伴う市の保険給付費は年間に換算いたしますと、約2億4千万円と見込まれます。糖尿病を主病名として受診されている方は、本市では約600名。市の保険給付費は年間に換算いたしますと、約1億2千万円と見込まれます。

問 糖尿病等の重症化を予防すれば、患者さんにも喜ばれ、医療費適正化にもつながります。国民健康保険税も値上げしなくても済みます。それぞれのライフステージに応じた健康づくりを推進して頂くよう要望します。その他、①胃がん対策、②防災減災対策、③緊急物資備蓄対策等について質問いたしました。

無償のはずの義務教育。保護者が負担する多額の経費の見直しを！

黒須 俊隆 議員



問 文部科学省の子どもの学習費調査によると、公立小学校、中学校の9年間で平均340万円になる。

義務教育課程における学校教育費の公費と私費の区分は何か。

答 義務教育に係る無償とは、授業料を徴収しないこと、教科書が無償とすることです。これ以外で物品等を購入するために使われる費用は、公費と私費に分けられます。

公費とは、学校設置者である市が負担する学校運営に係る経費で、学校、学年、学級単位で共用または備えつけるものの経費や管理指導のための経費等です。

私費とは保護者が負担する経費であり、児童・生徒個人の所有物に係る経費や児童・生徒に還元される実質的な経費と捉えております。例えば、ノートやワークブック、製作活

動に使う材料費などにつきましては、私費の購入として保護者に負担をお願いしています。

問 教材費の保護者負担は多い。例えばプラスチックのおもちゃの自動車が理科の教材だ。このおもちゃは本当に必要か。

算数セットも高学年になると使わない。寄付などを募り、今後は学校備品としてそろえてはいいかがか。

学級費というのは学級運営上必要な費用だ。それなのになぜ私費なのかまったく意味不明だ。

市のキャラクター入りポロシャツは2千円程度なのに、大網中学校の体操用ポロシャツは3750円もする。かばんも紺色の指定バックがある。かっぱの色も、自転車の形にも指定がある。

災害に強いまちづくり思いやりのあるまちづくり

堀本 孝雄 議員



問 高齢者の運転免許証自主返納をうながすメリットは。

答 高齢化が進み、増加する高齢者の交通事故を減少させるためには有効であると認識しています。現在公安委員会より経歴証明書が発行されており、提示することによってバス、タクシーの公共交通機関の乗車割引など、特典を受けることができます。

公共交通については、今年度、地域公共交通網形成計画の策定を進めることとしており、高齢化による移動手段の確保は大きな課題であると認識しているため、この計画策定の過程において検討していきたい。

問 期日前投票所を白里地区に設置出来ないか。

答 二重投票を防止するなどの環境整備が必要となります。システムの運用テストを実施し、地域性を考慮

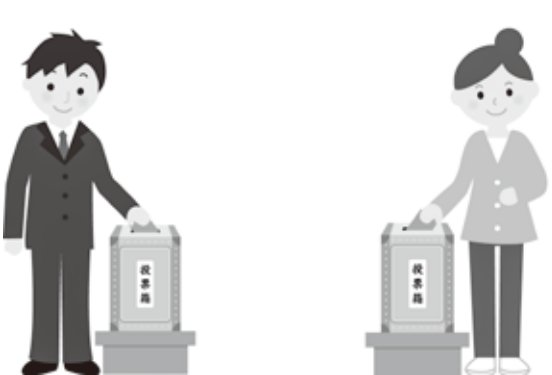
バッグを指定することについては、落ちついた統一感のある学校の雰囲気をつくり出すとともに、着るものによって子どもたちに格差が生じないことや、何を着るか悩むことがないなど、一定のメリットがあると認識しています。

体操服については、運動を目的とした衣服である点から、丈夫でより運動に適した素材であること、また統一されたものを着用することで、制服と同じように学校への帰属意識を高めたり、運動への意欲向上にもつながるといった効果が期待できます。

これを色だけ指定して自由にしますと、児童・生徒はスポーツメーカーのものを競って購入したりするなど、かえって保護者の負担を大きくしてしまう事態も懸念されます。

問 中学校3年間は、子ども達は毎日のように身長が伸びる時期です。そういう時期に、4千円近くもするポロシャツを指定して保護者に負担させるのは、保護者にとって理不尽な仕打ちではないか。

この他、緊急避難場所となるプラセル九十九里、白里ダイヤモンドマンションの整備状況、3本ある津波避難歩行者優先道路の充実(毎年度予算付けの要望)、さらに築山について質問いたしました。



白里地区に期日前投票所を